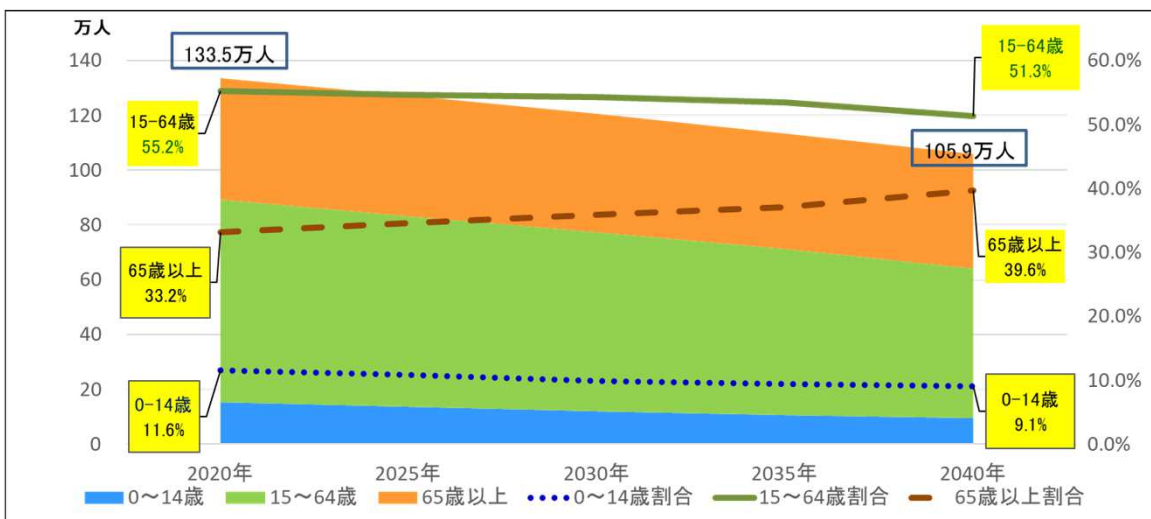


## 【第2章 時代の潮流】 (概要)

- (1) 人口減少と人口構造の変化
- (2) ライフスタイル・価値観の多様化
- (3) 経済のグローバル化の影響と県内経済の将来展望
- (4) 増大するリスクに対する危機管理体制の見直し
- (5) デジタル化の進展
- (6) 環境問題の深刻化

# 人口減少と人口構造の変化

## 愛媛県の将来推計人口



(出典) えひめ人口減少対策重点戦略

## 愛媛県の出生数、婚姻件数の推移



(出典) 人口動態統計 (厚生労働省)

### 〔全国よりも深刻な人口減少〕

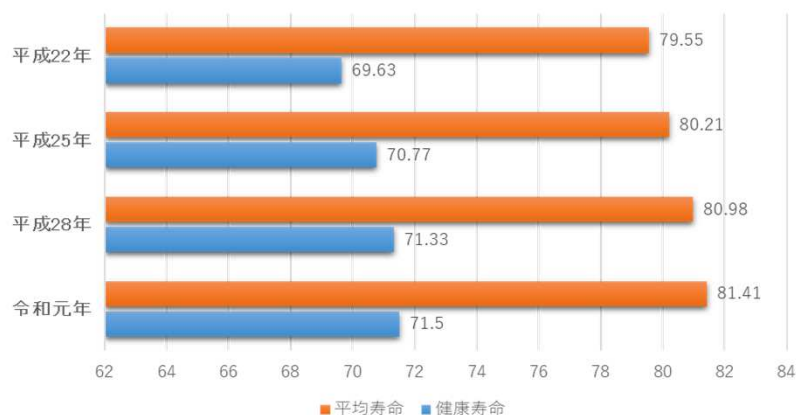
- 本県は人口減少スピードが速く、少子高齢化の傾向が強い
- 自然減・社会減 (ダブルで減少)
- 県外転出者のうち、20代 (特に20~24歳女性) の流出が大きい

### 〔地方への関心の高まり〕

- 昨年度の県内への移住者数が過去最大 (4,910人、20~30代が半数を占める)
- コロナの感染拡大⇒地方移住への関心アップ⇒テレワーク・ワーケーションの普及促進
- 関係人口 (ふるさと納税・クラウドファンディング含む。) の拡大

# ライフスタイル・価値観の多様化

## 平均寿命と愛媛県の健康寿命の推移 [男性]



## [女性]



### 〔人生100年時代における暮らしの充実〕

- 2040年には平均寿命が2歳延びる。⇒健康寿命を3歳延ばす目標 (出典) 健康寿命の令和元年度値について(厚生労働省)
- 本県の健康寿命(令和元年)は、男性がワースト2位、女性がワースト4位
- いくつになっても新たなチャレンジができる、全ての県民が元気に生き生きと活躍する社会の実現

### 〔ダイバーシティの尊重〕

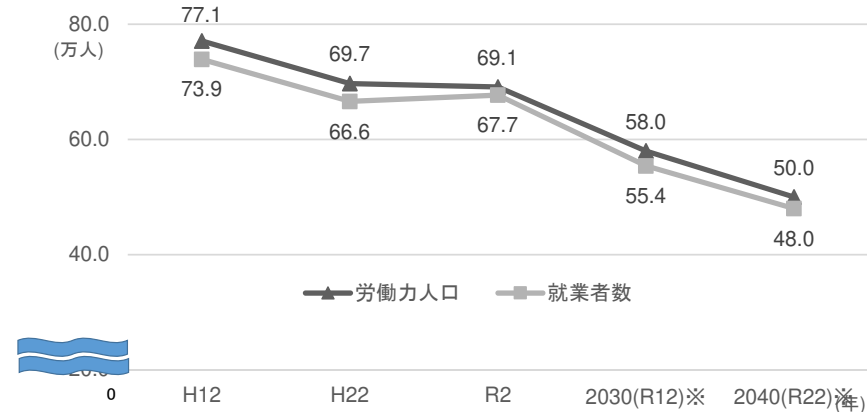
- 多様性の尊重、個性と能力が十分に発揮できる社会の実現
- 男女間の性別役割分担の意識の存在・男女間の分担・公的サービスの充実、働き方の選択肢を広げる必要性
- 女性・高齢者・障がい者・外国人が思う存分活躍・安心して暮らすために、各々の個性や生き方の違いを認め、全ての人の人権が尊重され、支え合い共に生きる社会の実現

### 〔教育の推進〕

- 年少人口の減少を受けた、地域住民との協働による学校の魅力化推進
- 教育のデジタル化・課題解決に向けた活用⇒確かな学力・豊かな「生きる力」を育成する環境

# 経済のグローバル化等の影響と県内経済の将来展望 (1)

## 労働力人口と就業者数の推移と推計 (愛媛県)



資料出所：労働力調査（2020年平均都道府県別結果(モデル推計値)）及び労働需給の推計  
（2018年度版全国推計を踏まえた都道府県別資産）をもとに作成  
※2030年、2040年は独立行政法人労働政策研究・研修機構による推計(ゼロ成長・労働参加現状シナリオ)

### 〔経済動向と今後の展望〕

○本県経済の先行き不透明…リーマンショック後の世界的な景気後退、新型コロナやウクライナ危機による情勢不安

○経済のグローバル化の進展、「質」の充実重視

○産業の多様性（東・中・南予でそれぞれ、1次・2次・3次産業が集積）

○本県の特長やポテンシャルを生かした産業構造の強化・デジタル技術を活用した省力化・効率化

### 〔労働力人口の減少〕

○生産年齢人口の減少、若者の県外流出により、一層深刻な労働力不足

○新型コロナの影響による企業倒産や失業者の増加の影響⇒担い手確保・労働生産性を高める必要

○新しい生活様式の普及やデジタルシフトの加速化による産業構造の変化

⇒学び直し意欲のある者が、誇りや愛着を持って働ける社会の実現

（出典）第11次愛媛県職業能力開発計画（労政雇用課）

# 経済のグローバル化等の影響と県内経済の将来展望 (2)



(注1)四捨五入の関係で、各産業部門の合計と就業者総数は一致しない。

(注2)2015年度成長率：2011年度～2015年度にかけての成長率。

2019年度成長率：2015年度～2019年度にかけての成長率。

2025年度成長率：2019年度～2025年度にかけての成長率。

2025～2040年度成長率：5年ごとの年平均成長率。

(注3)愛媛県「令和元年度愛媛県県民経済計算」の就業者数を元に推計しており、県民経済計算では2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査の数値とは一致しない。

## 〔労働生産性の将来展望〕

○経済成長のためには、潜在成長率を引き上げることが重要（全ての産業でIoTやAI、DXなどによる業務の効率化・省力化、魅力的な職場環境づくり等が必要）

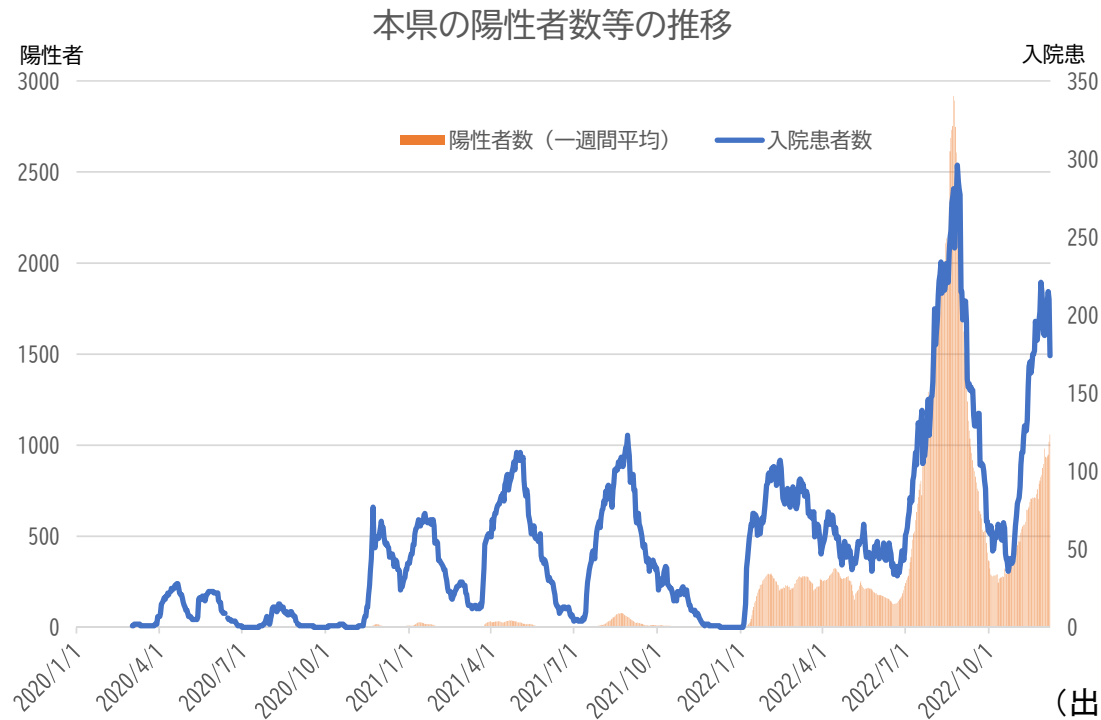
- 第1次産業：就業者・生産額は減少、スマート農業や産地集積等の効率化で労働生産性の向上期待
- 第2次産業：産業人材が減少するが、労働生産性の向上により規模の維持・拡大が期待
- 第3次産業：オンライン商談、E C市場拡大などデジタル技術活用による労働生産性の向上・定着により、堅調に推移

## 〔県民所得の推計〕

○本県の1人当たり県民所得は、全国で30位台後半

○稼ぐ力や生産性の向上等を図り、県民所得の更なる向上を目指す必要

# 増大するリスクに対する危機管理体制の見直し(1)

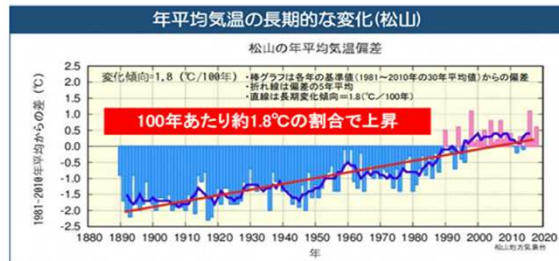


- 医療提供体制の逼迫（一般医療の一部制限が発生）
- 交流機会の激減⇒高齢世帯等の孤立、臨時休業等による教育への影響
- 未知なる感染症の流行に対しては、県民生活・地域経済への影響最小化のため、平時からの体制づくりが必要



# 増大するリスクに対する危機管理体制の見直し(2)

## 愛媛県における気候変動の現状と将来予測



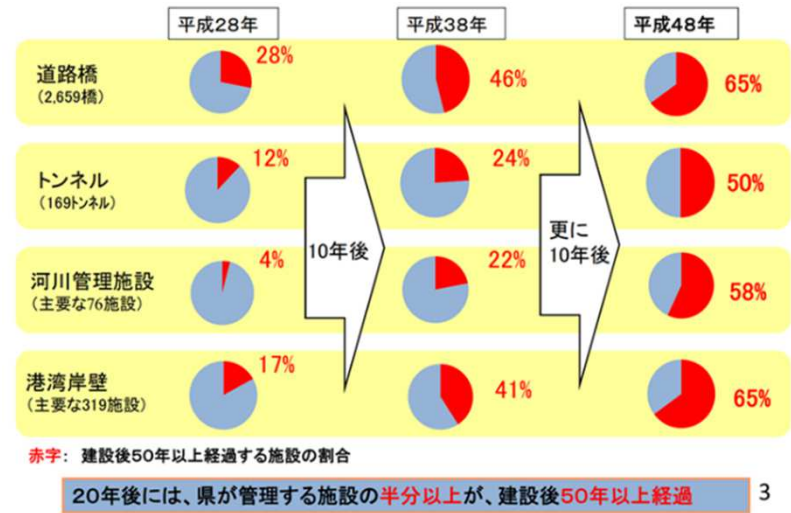
**将来の予測**  
将来気温(21世紀末)は、現在気温(20世紀末)との比較で年平均4.1°C上昇すると予測



**将来の予測**  
21世紀末は20世紀末と比較して短時間強雨の年間発生回数は増加すると予測

(資料) 松山地方気象台ホームページ「愛媛県の気候変動」  
(出所) 愛媛県気候変動適応センター「愛媛県における気候変動影響情報収集調査について」

## 愛媛県におけるインフラ老朽化の現状



(出所) 愛媛大学「平成28年度社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成講座シンポジウム」: 愛媛県提供資料「愛媛県の維持管理の現状と将来」より抜粋

### 〔南海トラフ地震・自然災害〕

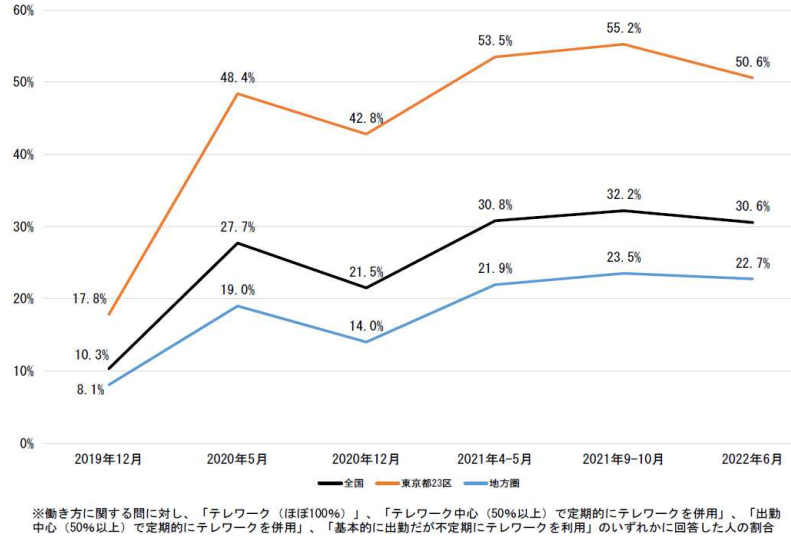
- 南海トラフ地震…30年以内の発生確率が70~80%、最大で津波等被害は死者数16,032人等と想定
- 地球温暖化が原因と考えられる異常気象の頻発化・激甚化
  - 〈ハード対策〉インフラ老朽化対策・空き家問題等への対応
  - 〈ソフト対策〉自助・共助に向けた消防団員数の確保・自主防災組織を担う防災士登録者数の増

### 〔安心して暮らせる社会の再構築〕

- 交通事故発生件数と負傷者数減少傾向⇔死者数は令和元年以降、2年連続増加中
- 高齢者が絡む事故も多い(全国平均以上)      ○特殊詐欺やサイバー犯罪の多様化・巧妙化

# デジタル化の進展

## 地域別のテレワーク実施率



（出典）内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2022年7月22日）

## 〔デジタル技術活用の浸透〕

○ 「新しい生活様式」への移行（スマホ・タブレットの普及、キャッシュレス決済等非接触非対面のサービス利用等）

⇨ 地方でのテレワーク普及率の低さ

○ デジタル庁の発足「誰一人取り残されない、人にやさしいデジタル化」

## 〔DXの推進とデジタル人材の確保〕

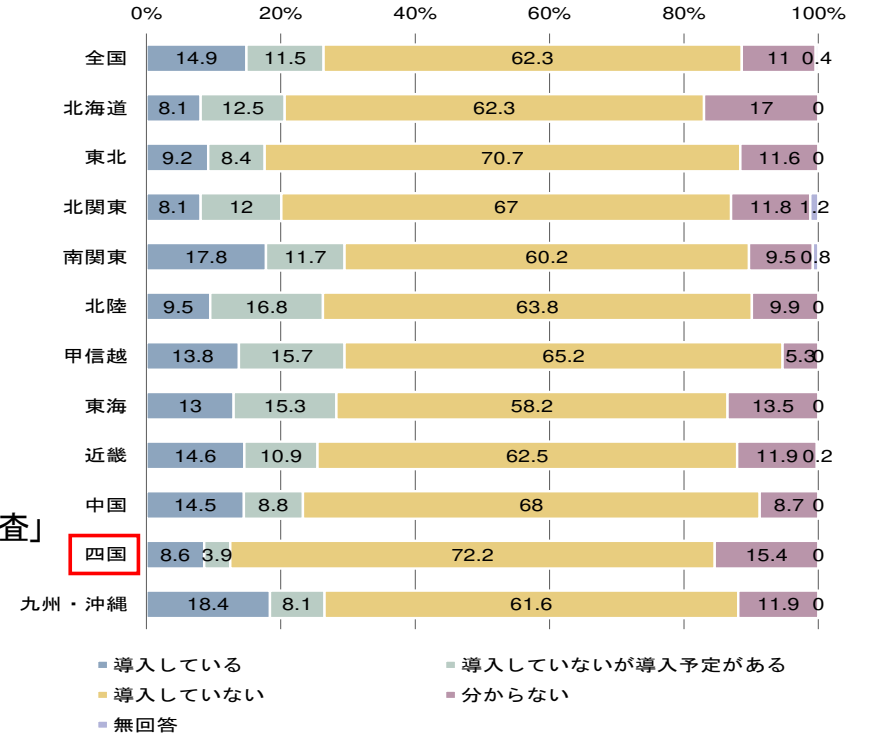
○ 様々な業種でDXの取組みが拡大しているが、大きな差異

○ 行政のDX化（事務の効率化・手順のオンライン化等）も必要

○ 民間企業におけるIoTやAIの導入状況は、四国では低く、今後も他地域との差が拡大する懸念

○ デジタル化が進む社会に的確に対応するため、「デジタル人材」の育成・誘致の必要性

## I o TやA Iなどのシステムやサービスの導入状況（2021年）

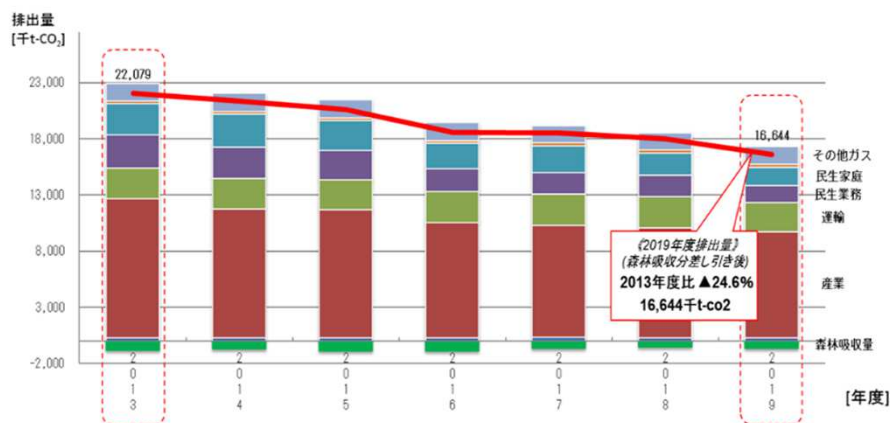


（出典）総務省「令和3年通信利用動向調査」



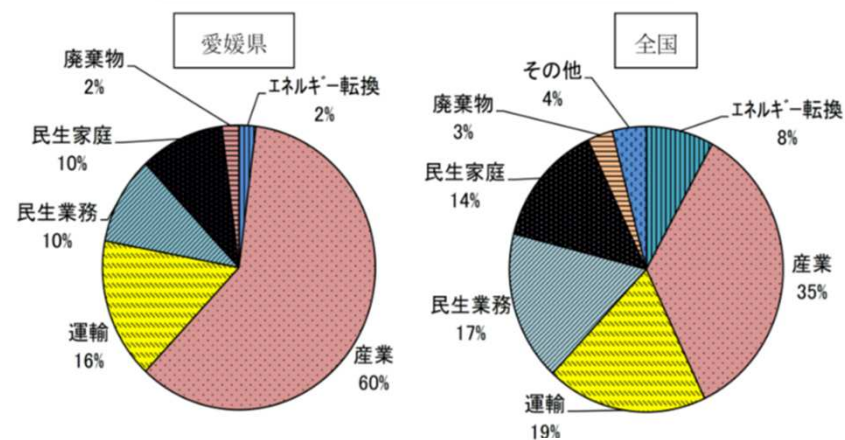
# 環境問題の深刻化

県内の温室効果ガス排出量の推移



(出所) 愛媛県環境政策課作成

二酸化炭素排出量の部門別構成比(2019年度)



(出所) 愛媛県環境政策課作成

## 〔カーボンニュートラルの実現〕

- 地球温暖化は、地球規模の環境問題の一つで、生産基盤を揺るがす気候危機
- 平均気温上昇を抑えるため、温室効果ガスの排出量実質ゼロ+わが国の「カーボンニュートラル」の宣言(2021年)
- 我が国の2050年のカーボンニュートラルの実現⇒グリーントランスフォーメーション(GX)を速やかに推進

## 〔環境への負荷が少ない循環型社会の構築〕

- 大量生産・大量消費型の社会経済活動(=大量の廃棄物排出)⇒地球温暖化・天然資源枯渇・自然破壊の懸念
- 海岸線が長い本県特有の海洋プラスチックごみ問題(海洋環境+水産業や観光業にも影響)廃棄物の3R・適正処理

## 〔自然環境の保全・継承〕

- 豊かな自然環境⇔希少野生生物の生息・生育環境の危機
- 豊かな自然環境・景観を活用して魅力を高め、自然公園等の適正な保護や自然と触れ合う場の形成が課題

# 【第4章 政策横断的な視点】 (概要)

- (1) 人口減少を見据えた視点
- (2) 新型コロナ禍で社会変容をもたらしたデジタル化の視点
- (3) 愛媛県版SDGs 推進の視点

# 人口減少を見据えた視点



## 〔人口減少の要因〕

婚姻件数の減…転出超過による若年女性の減少・未婚率の上昇⇒出生数の減少〔負のスパイラル〕

## 〔人口減少の影響・若返りの必要性〕

- 2020年：1,334,841人⇒2040年：105.9万人；生産年齢人口の割合が減り、高齢者人口の割合増加
- 若者が増え、出生数を増やすことで将来的に人口構造が若返ると、社会・経済基盤が安定し、地域社会の活力維持

## 〔目指すべき目標（第3期まち・ひと・しごと総合戦略）〕

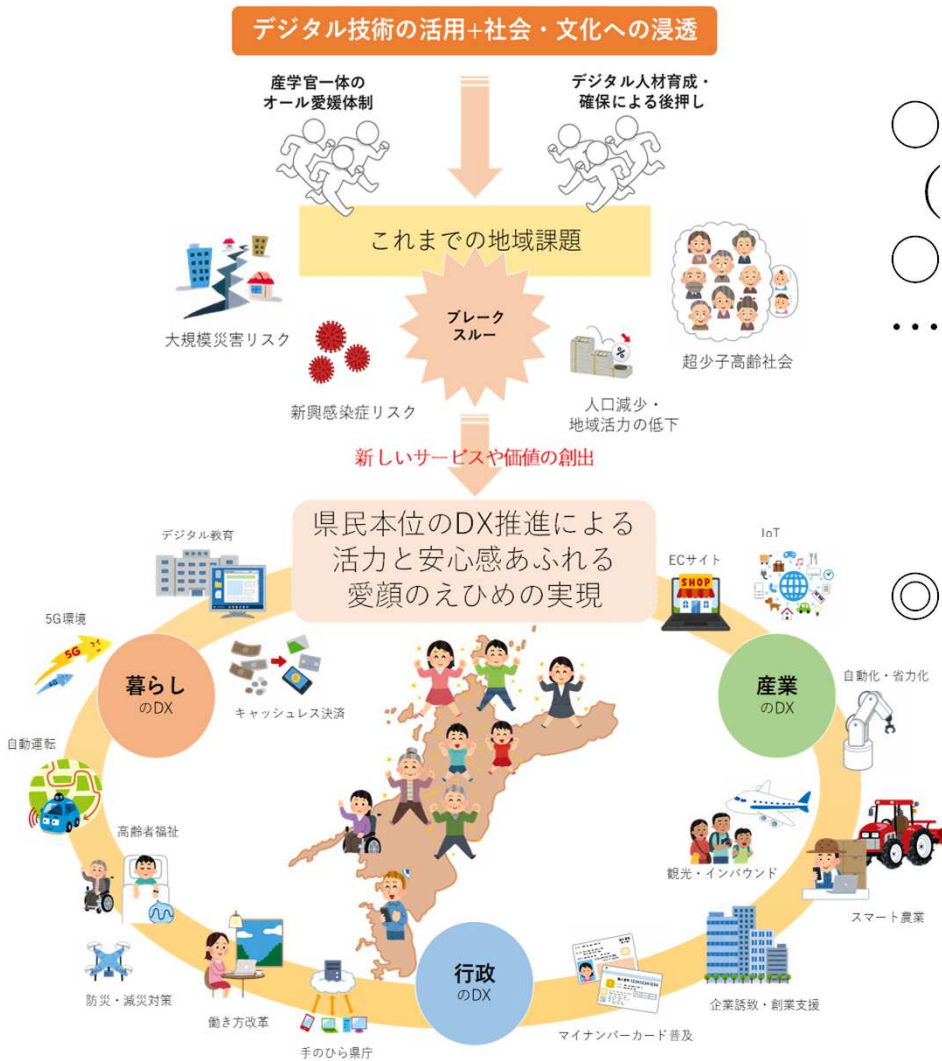
### ●社会減対策…転出超過の解消 ●自然減対策…出生数8,500人

◎女性を含めた若年世代に、県外進学・就職者数以上に県内へ戻ってもらうこと、婚姻件数の増加が重要

◎ただし…結婚・妊娠・出産は自由な意思決定に基づくことに留意

⇒それぞれの人口減少要因に対応した対策に取り組んでいく。

# 新型コロナ禍で社会変容をもたらしたデジタル化の視点



- 社会全体が大きな転換期  
(技術革新・コロナの影響による新しい働き方)
- デジタル技術を駆使した新たな日常  
…多様で柔軟な生き方の実現・地方への移住関心  
⇒オール愛媛体制でのデジタル化の推進、  
愛媛オリジナルなデジタル社会の実現  
⇒地域課題の解決・魅力向上
- ◎「活力と安心感あふれる愛顔のえひめ」をめざす

# 愛媛版SDGs推進の視点



- 2030年までに、「誰一人残さない」持続可能な社会の実現を目指した国際目標
- 民間との連携・協働による地域課題の克服が意義
- SDGsの目標は本計画の施策の方向性とも合致
  - …本計画の着実な推進がSDGsの目標達成に寄与